

平成 2 1 年 度

歳 入 歳 出 決 算 補 充 説 明

総 務 部

平成21年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,720億3,980万3,160円、歳出総額は、7,546億3,316万6,092円となり、歳入歳出の差引額は、174億663万7,068円となりました。

このうち、翌年度へ繰越すべき財源の158億4,128万2,057円を除いた実質収支額は、15億6,535万5,011円（前年度は、32億1,950万2,426円）となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する7億9,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の7億7,535万5,011円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県交通災害共済事業特別会計ほか10の特別会計につきましても、実質収支額で、34億506万7,353円（前年度は、34億2,024万6,823円）の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、「平成21年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算額について、ご説明いたします。

22頁の第1款県税は、

予算現額 2,091億1,600万円

収入済額 2,094億4,706万2,880円 で、

予算現額に対して3億3,106万2,880円の増収となっています。

調定額は、2,172億3,446万6,784円で、徴収率は96.4% (前年度は、97.3%) となり、収入済額は次ページのとおりで、前年度に比べ県税全体で579億7,866万3,063円 (△21.7%) の減収となっています。

この主なものは、法人県民税が56億5,066万2,671円 (△45.4%)、法人事業税が443億1,928万7千円 (△59.3%)、地方消費税貨物割が23億6,411万8,393円 (△13.5%)、不動産取得税が20億3,002万7,200円 (△26.7%)、自動車取得税が28億9,952万4,200円 (△39.9%) 減少したことによるものです。

また、収入未済額72億8,092万6,975円 (前年度は、70億1,616万1,556円) が生じており、この主なものは、個人県民税58億6,673万3,476円、自動車税8億4,032万3,181円、不動産取得税2億7,252万2,664円などです。

なお、県税全体で5億647万6,929円を不納欠損額として処分しています。

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 増減額	収入済額 前年度比
県税計	209,116,000,000	217,234,466,784	209,447,062,880	506,476,929	7,280,926,975	△ 57,978,663,063	△ 21.7
個人県民税	67,037,000,000	73,214,933,021	67,080,746,688	267,452,857	5,866,733,476	△ 740,405,038	△ 1.1
法人県民税	6,752,000,000	6,850,922,662	6,789,200,448	14,679,074	47,043,140	△ 5,650,662,671	△ 45.4
県民税利子割	1,970,000,000	1,949,651,121	1,949,651,121	-	-	△ 366,960,285	△ 15.8
個人事業税	2,156,000,000	2,308,511,739	2,170,029,293	13,584,501	124,897,945	△ 253,149,843	△ 10.4
法人事業税	29,464,000,000	30,519,683,165	30,376,986,692	66,439,746	76,256,727	△ 44,319,287,000	△ 59.3
地方消費税譲渡 割	19,436,000,000	19,232,382,709	19,232,382,709	-	-	1,952,256,156	11.3
地方消費税貨物 割	16,872,000,000	15,098,453,407	15,098,453,407	-	-	△ 2,364,118,393	△ 13.5
不動産取得税	4,982,000,000	5,865,106,690	5,560,397,183	32,186,843	272,522,664	△ 2,030,027,200	△ 26.7
県たばこ税	3,419,000,000	3,407,791,189	3,407,791,189	-	-	△ 224,476,378	△ 6.2
ゴルフ場利用税	2,410,000,000	2,461,259,226	2,413,032,272	-	48,226,954	8,098,336	0.3
自動車税	29,094,000,000	30,224,527,519	29,292,743,530	91,460,808	840,323,181	△ 382,802,140	△ 1.3
鉾区税	5,000,000	5,140,700	4,894,900	-	245,800	△ 109,200	△ 2.2
自動車取得税	4,122,000,000	4,359,548,600	4,359,505,600	-	43,000	△ 2,899,524,200	△ 39.9
軽油引取税	21,194,000,000	21,443,622,236	21,418,315,048	20,673,100	4,634,088	△ 787,963,407	△ 3.5
狩猟税	47,000,000	46,423,600	46,423,600	-	-	△ 1,567,900	△ 3.3
産業廃棄物税	156,000,000	246,509,200	246,509,200	-	-	82,092,100	49.9

30頁の第2款地方消費税清算金は、最終的な消費が行われた都道府県に配分するために、都道府県間において清算を行うものですが、

予算現額	347億	900万円
調定額	347億	880万3,554円
収入済額	347億	880万3,554円

収入済額は、前年度に比べ25億9,642万9,961円(8.1%)増加しています。

32頁の第3款地方譲与税は、

予算現額	125億7,300万円
調定額	128億1,679万8,764円
収入済額	128億1,679万8,764円

収入済額は、前年度に比べ94億912万7,764円(276.1%)増加しています。この主なものは、地方法人特別譲与税の制度創設による92億3,290万9千円の皆増によるものです。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額ともに27億29万2千円となっています。

収入済額は、前年度に比べ16億5,934万1千円(△38.1%)減少しています。これは、平成20年4月の1ヶ月間失効した軽油引取税等の暫定税率分に係る減収を補てんするため、臨時的に創設された「地方税等減収補てん臨時交付金」が平成20年度限りの措置であったこと等によるものです。

36頁の第5款地方交付税は、

予算現額 1, 287億6, 314万4千円
調定額 1, 291億8, 007万2千円
収入済額 1, 291億8, 007万2千円 で、

予算現額に対し4億1, 692万8千円の増収となっています。収入済額の内訳は、普通交付税1, 274億6, 314万4千円、特別交付税17億1, 692万8千円で、総収入済額は、前年度に比べ67億7, 810万7千円(5.5%)増加しています。これは、政府の経済対策に基づく地方交付税1兆円増額に対応して、基準財政需要額において「地域雇用創出推進費」が新設されたことや基準財政収入額が減少したこと等によるものです。

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、

予算現額 5億9, 500万円
調定額 7億 442万2千円
収入済額 7億 442万2千円 で、

収入済額は、前年度に比べ1, 013万4千円(1.5%)増加しています。

50頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、

予算現額 4, 484万7千円
調定額 4, 494万5, 910円
収入済額 4, 494万5, 910円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	165万 914円
建物使用料	4, 329万4, 996円

収入済額は、前年度に比べ1, 301万5, 399円(△22.5%)減少しています。

54頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、

予算現額	626万2千円
調定額	646万3,010円
収入済額	646万3,010円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	31万3,860円
納税証明書交付手数料	614万9,150円

収入済額は、前年度に比べ17万8,810円(2.8%)増加しています。

82頁の第9款国庫支出金のうち、総務部関係は、第2項国庫補助金、第1目総務費補助金が、

予算現額	103億1,200万6千円
調定額	101億8,853万2,643円
収入済額	101億8,853万2,643円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	1億4,432万2,746円
地域活性化・公共投資臨時交付金	100億4,420万9,897円

収入済額は、前年度に比べ94億2,543万3,643円増加しています。

これは、国の第一次補正予算において創設された地域活性化・公共投資臨時交付金を庁舎等整備基金積立金へ積み立てたこと等によるものです。

120頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、

予算現額	1億5,719万5千円
調定額	1億5,806万2,271円
収入済額	1億5,806万2,271円 で

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	1億2,760万9,528円
家屋貸下料	3,045万2,743円

収入済額は、前年度に比べ1,130万6,314円(△6.7%)減少しています。

第2目利子及び配当金は、

予算現額 1億2,142万9千円
調定額 1億1,944万1,628円
収入済額 1億1,944万1,628円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	1億1,133万7,828円
配当金収入	810万3,800円

収入済額は、前年度に比べ1億685万2,270円(△47.2%)減少しています。

第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、

予算現額 3億7,173万5千円
調定額 3億7,173万5,196円
収入済額 3億7,173万5,196円 で、

収入済額は、前年度に比べ2億4,724万1,308円(198.6%)増加しています。これは、伊勢庁舎敷地の一部、旧職員公舎渋見敷地等売却物件の増加によるものです。

第2目物品売払収入は、

予算現額 11万2千円
調定額 58万 630円
収入済額 58万 630円 で、

収入済額は、前年度に比べ31万4,730円増加しています。

124頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金が、

予算現額	180万円
調定額	130万1,500円
収入済額	130万1,500円 で

収入済額の内訳は、次のとおりです。

目	科目	収入済額
第2目 教育費寄附金	ふるさと寄附金	12万5,000円
第4目 衛生費寄附金	ふるさと寄附金	2万6,500円
第5目 総務費寄附金	ふるさと寄附金	115万円

収入済額は、前年度に比べ115万4,500円(△47.0%)減少しています。

128頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は第2項基金繰入金、第1目基金繰入金が、

予算現額	65億2,967万9千円
調定額	60億1,837万3,098円
収入済額	60億1,837万3,098円 で、

収入済額は、前年度に比べ21億6,033万916円(△26.4%)減少しています。これは、振興拠点地域基本構想推進基金繰入金の減などによるものです。

130頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、

予算現額	17億9,806万5,020千円
調定額	17億9,806万5,446千円
収入済額	17億9,806万5,446千円 で、

収入済額は、前年度に比べ5億8,443万1,643円(△24.5%)減少しています。

132頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、

予算現額 4億1,853万1千円
調定額 4億4,399万5,513円
収入済額 4億4,399万5,513円 で、

収入済額は、前年度に比べ5,414万7,716円(△10.9%)減少しています。

第2目加算金は、

予算現額 1億2,623万円
調定額 1億3,117万2,921円
収入済額 1億1,083万1,574円 で、

収入済額は、前年度に比べ1,397万4,726円(△11.2%)減少しています。なお、収入未済額として2,034万1,347円が生じております。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、

予算現額 7,703万9千円
調定額 7,757万8,895円
収入済額 7,757万8,895円 で、

収入済額は、前年度に比べ3億903万5,178円(△79.9%)減少しています。これは、積立基金の廃止にともない減少したものです。

第4項貸付金元利収入のうち、総務部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに2,779万8千円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地域総合整備資金貸付金元利収入	2,779万8,000円

収入済額は、元利償還金の減少により、前年度に比べ1億925万6千円(△79.7%)減少しています。

144頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額524万6千円に対して調定額、収入済額ともに177万6千円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額1,067万2千円に対して調定額、収入済額ともに1,056万9,752円となっています。

収入済額は、前年度に比べ345万7,517円(△24.6%)減少しています。

第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、

予算現額	1億1,414万6千円
調定額	1億2,079万4,699円
収入済額	1億2,079万4,699円

収入済額は、前年度に比べ1,399万6,143円(△10.4%)減少しています。これは、県庁舎等の使用団体からの諸設備経費負担金の減などによるものです。

148頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	838万5千円
調定額	5,360万5,883円
収入済額	872万2,778円
収入未済額	2,128万6,383円

収入済額は、前年度に比べ2,840万7,916円(△76.5%)減少しています。なお、2,359万6,722円を不納欠損額として処分しています。

第4目滞納処分費は、

予算現額	179万円
調定額	259万1,490円
収入済額	259万1,490円 で、

収入済額は、動産等の差し押さえや公売の件数が増えたことにより、前年度に比べ22万3,687円(9.4%)増加しています。

第5目弁償金は、公用車交通事故示談金収入によるもので、79万5,585円となっています。

150頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、

予算現額	973億	900万円
調定額	967億4,800万円	
収入済額	967億4,800万円	で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債(地域庁舎整備事業費充当など)	11億円
臨時財政対策債	489億1,100万円
借換債	144億600万円
減収補てん債	315億700万円
調整債	8億2,400万円

収入済額は、前年度に比べ128億3,800万円(15.3%)増加しています。これは、県税の減収分を補てんする減収補てん債、臨時財政対策債等の発行額が増加したことなどによるものです。

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,844億8,200万円に対し、収入済額1,795億7,931万円、この差額49億269万円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入の説明を終わり、次に歳出についてご説明申し上げます。

178頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 413億9,932万5,020円
 支出済額 399億8,087万3,646円
 翌年度繰越額 9億3,026万2,090円
 不用額 4億8,818万9,284円 となっています。

以下、その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、総務部関係は、

予算現額 27億 597万8千円
 支出済額 26億4,734万 11円
 不用額 5,863万7,989円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	12億9,691万5,437円	総務部(税務分除く)、職員研修センターの人件費
栄典事務費	144万5,795円	叙勲及び褒章、県民功労者表彰および県民の日記念事業に要した経費
県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	1,276万3,763円	ペーパーリサイクルシステムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	10億1,196万 166円	県庁舎(地域庁舎含む)、栄町庁舎、本庁集中管理公用車の維持管理運営及び合同ビル、勤労者福祉会館の管理費負担金に要した経費
職員公舎費	3億2,425万4,850円	知事公舎を除く県内外職員公舎の維持管理運営をするために要した経費

不用額は、委託料や物件費等の執行残です。支出済額は、前年度に比べ4,498万6,408円(△1.7%)減少しています。

180頁の第2目人事管理費は、

予算現額	61億4,592万3千円
支出済額	59億367万6,782円
不用額	2億4,224万6,218円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	52億1,715万1,428円	職員退職手当等
職員健康管理費	7,517万8,770円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	2億3,943万1,371円	職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	3億3,699万9,071円	部内の内部管理事務、組織機構・職員定数管理、総務事務システム開発、事務効率化に要した経費
職員研修センター費	3,491万6,142円	職員研修センターに要した経費

支出済額は、前年度に比べ2億822万4,272円（3.7%）増加しています。これは、総務事務システム開発、退職手当等の増加などによるものです。なお、不用額は、職員の退職手当に係る経費等の執行残です。

182頁の第3目文書費は、

予算現額	5,986万2千円
支出済額	5,024万9,879円
不用額	961万2,121円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書令達費	4,300万1,759円	文書の収発に要した経費
法令審査費	724万8,120円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ371万5,500円（△6.9%）減少しています。

第4目行政改革推進費は、

予算現額	3, 388万2千円
支出済額	3, 026万 185円
不用額	362万1, 815円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政経営品質向上費	1,490万6,175円	行政経営品質向上活動、ベンチマーキング支援に要した経費
ISO9001事業費	99万1,460円	ISO9000シリーズ導入等に要した経費
外郭団体自立育成事業費	6万3,533円	外郭団体の自立育成に要した経費
みえ行政経営体系事業費	14万3,326円	みえ行政経営体系に要した経費
みえ政策評価システム等推進費	551万1,587円	みえ政策評価システムの運用等に要した経費
県庁ISO14001運営管理事業費	864万4,104円	県庁ISO14001シリーズ導入等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ501万7,162円(△14.2%)減少しています。これは、行政経営品質活動経費の減及び県庁ISO14001更新費用の減などによるものです。

184頁の第5目予算調整費は、

予算現額	2億5, 899万8千円
支出済額	2億4, 706万8, 331円
不用額	1, 192万9, 669円 で、

これは、財政調整基金への積立金、議会提出議案等の印刷費、予算編成支援システムの運用に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ31億3,931万3,598円(△92.7%)減少しています。この主なものは、振興拠点地域基本構想推進基金の廃止による財政調整基金積立金の減によるものです。

186頁の第6目財産管理費は、

予算現額	1 2 6 億 2, 3 8 1 万	2 0 円
支出済額	1 1 6 億 5, 8 9 7 万 5,	1 7 9 円
翌年度繰越額	9 億 3, 0 2 6 万 2,	0 9 0 円
不用額	3, 4 5 7 万 2,	7 5 1 円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1 億 1, 343 万 8, 398 円	普通財産の管理・処分及び県有財産所在市町交付金に要した経費
県庁舎等維持修繕費	11 億 2, 852 万 1, 937 円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕、改修工事、伊勢庁舎建設工事に要した経費
県庁舎等耐震対策事業費	1, 085 万 2, 839 円	尾鷲庁舎の耐震対策工事設計業務委託等に要した経費
積立金	104 億 616 万 2, 005 円	庁舎等整備基金の積立てに要した経費

支出済額は、前年度に比べ93億2,980万9,887円(400.6%)増加しています。これは、地域活性化・公共投資臨時交付金の積立及び伊勢庁舎建設工事によるものです。なお、不用額は、庁舎等維持修繕に係る経費の執行残です。

また、翌年度繰越額は、伊勢庁舎建設工事の本館の基礎工事中に、隣接地においてひび割れ等の変状が発生したことから、工事を一時中止し、原因特定のための調査等を行ったことにより不測の日数を要したため7億5,674万9,790円を翌年度へ繰り越すとともに、1,573万6,300円を事故繰越したことによるものです。

このほか、国の平成21年度第二次補正予算に対応する県地域庁舎の外壁工事について、工期の関係上1億5,777万6千円を翌年度へ繰越しています。

第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額	6, 316万1千円
支出済額	6, 218万8, 229円
不用額	97万2, 771円 で、

支出済額は、対象者の減により、前年度に比べ659万1, 126円(△9. 6%) 減少しています。

188頁の第8目諸費は、

予算現額	1, 481万3千円
支出済額	1, 475万5, 960円
不用額	5万7, 040円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
県債管理基金積立金	776万 747円	県債管理基金への積立金
収用委員会費	699万5,213円	収用委員会運営経費

支出済額は、県債管理基金積立金が減少したことにより、前年度に比べ5, 595万9, 037円(△79. 1%) 減少しています。

200頁の第4項徴税费、第1目税務総務費は、

予算現額	20億2, 989万5千円
支出済額	20億2, 854万7, 881円
不用額	134万7, 119円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ1億288万2, 336円(△4. 8%) 減少しています。なお、不用額のうち主なものは、職員の手当です。

202頁の第2目賦課徴収費は、

予算現額	174億4, 821万6千円
支出済額	173億2, 303万7, 528円
不用額	1億2, 517万8, 472円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	166億8,989万9,771円	県税の賦課調査にかかる事務経費、個人県民税徴収取扱費交付金、県税過誤納金等還付金に要した経費
地方税収確保対策事業費	204万6,495円	市町との協働による税収確保等に要した経費
滞納処分費	3,985万9,477円	県税の滞納整理に要した経費
犯則取締費	671万6,933円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億8,451万4,852円	税務広報、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金に要した経費

支出済額は、前年度に比べ88億1,679万548円(103.7%)増加しています。この主なものは、県税過誤納金等還付金の増加によるものです。なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

242頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,478万7千円
 支出済額 1,477万3,681円
 不用額 1万3,319円 で、

これは、外部監査に要した経費で、支出済額は、前年度に比べ1万8,945円(△0.1%)減少しています。

492頁の第12款公債費は、

予算現額 1,057億7,410万2千円
 支出済額 1,057億4,214万6,494円
 不用額 3,195万5,506円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	884億9,488万1,292円	既発行県債の元金の償還
利子償還金	171億4,409万3,660円	既発行県債の利子等の支払い
公債諸費	1億317万1,542円	県債発行等に係る事務及び県債管理システムに要した経費

支出済額は、前年度に比べ331億4,887万1,055円(△23.9%)減少しています。これは、借換債が減少したことにより元金償還金が減少したためです。なお、不用額のうち主なものは、銀行等引受債発行手数料等の執行残です。

494頁の第13款諸支出金は、

予算現額 603億8,181万9千円

支出済額 603億5,145万4,784円

不用額 3,036万4,216円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	366億3,083万2,554円	地方消費税について、消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	10億9,875万8,000円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	4億1,974万5,000円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	2億1,417万8,000円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	176億1,135万2,000円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	16億9,190万8,883円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	26億6,133万2,000円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
利子割精算金	2,334万8,347円	法人県民税に係る県民税利子割控除を他都道府県と精算した経費

支出済額は、前年度に比べ27億3,390万6,341円(4.7%)増加しています。これは、地方消費税清算金が40億6,234万1,961円(12.5%)増加、地方消費税交付金が13億3,281万6千円(8.2%)増加、自動車取得税交付金が23億5,809万8千円(△47.0%)減少、利子割交付金が2億4,708万6千円(△18.4%)減少したことによるものです。なお、不用額は、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金について、最終補正予算編成時期には対象税目収入が不確定であったため生じたものです。

498頁の第14款予備費は、予算現額1億円に対し、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

596頁の三重県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算は、土地開発基金の運営に関する事業で、歳入のうち、第1款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額4,199万2千円に対し、収入済額が4,183万1,144円となっています。

同第2目財産貸付収入が、予算現額166万1千円に対し、収入済額が166万1,023円となっています。これは伊勢志摩であい交流スクエア敷地貸下料によるものです。

598頁の歳出は、第2款土地開発基金運営事業費が、予算現額4,365万3千円に対し、支出済額は4,349万2,167円となっています。

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き財産の管理及び処分につきましても歳入歳出決算とあわせて審査をお願いすることになっていますので、その概要についてご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は公有財産を管理しています。

以下、平成21年度中の異動状況の概要を「財産に関する内訳調書」によりご説明申し上げます。まず、**1頁**をご覧ください。

土地は、平成21年度末現在、1,833万2,055平方メートルで、前年度末現在高に比べ14万8,896平方メートル増加しています。

また、建物は、平成21年度末現在、219万1,331平方メートルで、前年度末現在高に比べ2万5,895平方メートル減少しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、**行政財産につきましては、2頁**をご覧ください。

土地は、平成21年度末現在、1,697万6,264平方メートルで、前年度末現在高に比べ15万156平方メートル増加しています。この主なものは、木曾岬干拓地16万7,592平方メートルの購入による増加、北勢中央公園2万9,671平方メートルの購入による増加、旧尾鷲高等学校長島分校の閉校にともなう普通財産への分類替による3万4,887平方メートルの減少などによるものです。

また、建物は、平成21年度末現在、212万5,833平方メートルで、前年度末現在高に比べ2万2,009平方メートル減少しています。この主なものは、員弁高等学校の取壊しによる1万2,080平方メートルの減少、旧尾鷲高等学校長島分校の閉校にともなう普通財産への分類替による1万947平方メートルの減少などによるものです。

次に、**3頁の普通財産につきましては、土地は**、平成21年度末現在、135万5,791平方メートルで、前年度末現在高に比べ1,259平方メートル減少しています。この主なものは、公立大学法人三重県立看護大学（旧看護大学）への出資による5万2,211平方メートルの減少、旧尾鷲高等学校長島分校の行政財産からの分類替えによる3万4,887平方メートルの増加などによるものです。

また、建物は、平成21年度末現在、6万5,497平方メートルで、前年度末現在高に比べ3,887平方メートル減少しています。この主なものは、公立大学法人三重県立看護大学（旧看護大学）への出資による1万5,230平方メートルの減少、旧尾鷲高等学校長島分校の行政財産からの分類替えによる1万947平方メートルの増加などによるものです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量が平成21年度末現在62万8,430立方メートルで、前年度末現在高に比べ1万358立方メートル増加しています。

動産については、船舶が60総トン増加しました。

5頁の無体財産権につきましては、特許権が4件減少、実用新案権が1件減少、品種登録が2件減少、意匠権が2件減少しました。

6頁から9頁までの出資による権利につきましては、平成21年度末現在、261億7,807万9千円で、前年度末現在高に比べ1億54万5千円減少しています。減少の主なものは、三重県信用保証協会の38億5,100万円、財団法人三重県農林水産支援センターの2,000万円などで、増加の主なものは公立大学法人三重県立看護大学の37億7,032万円などによるものです。

続きまして、平成21年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取り組みについて、ご説明申し上げます。

決算意見書5頁から6頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めています。特に高額・難件滞納事案につきましては、税務政策室納税支援担当内の「特別徴収機動班」と各県税事務所が連携し、差押、公売などの滞納処分を行っており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策として、県と市町が協働して個人住民税の特別徴収の加入促進に取り組むとともに、税務政策室内に「個人住民税特別滞納整理班」を設置し、地方税法第48条による直接徴収を実施しており、これらの取組をさらに推進します。

また、12頁の予算の不用につきましては、退職手当、県税過誤納金等還付金の執行残が主なものでございますが、今後も退職予定者及び県税過誤納金等還付金の正確な把握に努めてまいります。

以上をもちまして、平成21年度決算及び財産についての説明を終わります。なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

歳入決算額対比表

(単位:千円)

	H21年度収入額	H20年度収入額	差引増減額	主な要因
県税	209,447,063	267,425,726	▲ 57,978,663	法人収益の大幅な悪化、地方法人特別譲与税の施行に伴う税率の引き下げによる減少
地方消費税清算金	34,708,804	32,112,374	2,596,430	全国地方消費税収入の増加
地方譲与税	12,816,799	3,407,671	9,409,128	地方法人特別譲与税の制度創設による増加
地方特例交付金	2,700,292	4,359,633	▲ 1,659,341	平成20年4月の1ヶ月間失効した軽油引取税等の暫定税率分に係る減収を補てんするため、臨時的に創設された「地方税等減収補てん臨時交付金」が平成20年度限りの措置であったため
地方交付税	129,180,072	122,401,965	6,778,107	政府の経済対策に基づく地方交付税1兆円増額に対応して、基準財政需要額において「地域雇用創出推進費」が新設されたこと等による増加
交通安全対策特別交付金	704,422	694,288	10,134	
使用料及び手数料	51,409	64,245	▲ 12,836	
使用料	44,946	57,961	▲ 13,015	
総務使用料	44,946	57,961	▲ 13,015	四日市保健所(四日市市)の一部退去、志摩市役所の年度途中退去による建物使用料の減少
手数料	6,463	6,284	179	
総務手数料	6,463	6,284	179	
国庫支出金	10,188,533	763,099	9,425,434	
国庫補助金	10,188,533	763,099	9,425,434	
総務費補助金	10,188,533	763,099	9,425,434	地域活性化・公共投資臨時交付金の積立による増加
財産収入	649,819	520,423	129,396	
財産運用収入	277,504	395,663	▲ 118,159	
財産貸付収入	158,062	169,369	▲ 11,307	地価(路線価)の値下がりによる財産貸付収入の減少
利子及び配当金	119,442	226,294	▲ 106,852	基金運用利子収入の減少
財産売払収入	372,315	124,760	247,555	
不動産売払収入	371,735	124,494	247,241	売却物件の増加による土地建物売払収入の増加
物品売払収入	580	266	314	
寄附金	1,302	2,456	▲ 1,154	
寄附金	1,302	2,456	▲ 1,154	
土木費寄附金	0	25	▲ 25	
教育費寄附金	125	76	49	
民生費寄附金	0	120	▲ 120	
衛生費寄附金	27	500	▲ 473	
総務費寄附金	1,150	1,705	▲ 555	
商工費寄附金	0	20	▲ 20	
農林水産業費寄附金	0	10	▲ 10	
繰入金	6,018,373	8,189,522	▲ 2,171,149	
特別会計繰入金	0	10,818	▲ 10,818	
他会計繰入金	0	10,818	▲ 10,818	港湾施設使用料・手数料の減少
基金繰入金	6,018,373	8,178,704	▲ 2,160,331	
基金繰入金	6,018,373	8,178,704	▲ 2,160,331	振興拠点地域基本構想推進基金の廃止による基金繰入金の減少
繰越金	1,798,065	2,382,497	▲ 584,432	決算剰余金の減による前年度からの繰越金の減少
諸収入	805,456	1,340,783	▲ 535,327	
延滞金、加算金及び過料等	554,828	622,949	▲ 68,121	
延滞金	443,996	498,143	▲ 54,147	延滞金収入の減少
加算金	110,832	124,806	▲ 13,974	加算金の減少
県預金利子	77,579	386,614	▲ 309,035	積立基金の廃止による減少
貸付金元利収入	27,798	137,054	▲ 109,256	元利償還金の減少
受託事業収入	0	31	▲ 31	公務災害補償等事務受託事業の減少
収益事業収入	1,776	5,779	▲ 4,003	
宝くじ収入	1,776	5,779	▲ 4,003	
利子割精算金収入	10,570	14,027	▲ 3,457	
雑入	132,905	174,329	▲ 41,424	
雑入	120,795	134,791	▲ 13,996	諸設備経費負担金等の減少
過年度収入	8,723	37,131	▲ 28,408	法人事業税にかかる重加算金の減少
滞納処分費	2,591	2,368	223	
弁償金	796	39	757	
県債	96,748,000	83,910,000	12,838,000	県税の減収分を補てんする減収補てん債、臨時財政対策債等の発行による増加
合計	505,818,409	527,574,682	▲ 21,756,273	

歳出決算額対比表

(単位:千円)

	H21年度支出額	H20年度支出額	差引増減額	主な要因
総務費	39,980,874	24,984,532	14,996,342	
総務管理費	20,614,514	14,332,062	6,282,452	
一般管理費	2,647,340	2,692,326	▲ 44,986	人件費の減少、地方職員共済組合投資不動産償還金の減少 総務事務センター執務室(合同ビル1階、2階一部)の購入による増加、緊急経済対策による集中管理公用車更新台数の増加
人事管理費	5,903,677	5,695,453	208,224	総務事務システム開発による委託料の増加、退職手当の増加
文書費	50,250	53,965	▲ 3,715	
行政改革推進費	30,260	35,277	▲ 5,017	
予算調整費	247,068	3,386,382	▲ 3,139,314	振興拠点地域基本構想推進基金廃止等による財政調整基金積立金の減少
財産管理費	11,658,975	2,329,165	9,329,810	地域活性化・公共投資臨時交付金の積立、伊勢庁舎建築工事にともなう工事費等の増加
恩給及び退職年金費	62,188	68,779	▲ 6,591	
諸費	14,756	70,715	▲ 55,959	基金運用益の減少にともなう県債管理基金積立金の減少
徴税费	19,351,586	10,637,677	8,713,909	
税務総務費	2,028,548	2,131,430	▲ 102,882	税務職員にかかる人件費の減少
賦課徴収費	17,323,038	8,506,247	8,816,791	県税過誤納金等還付金の増加
監査委員費	14,774	14,793	▲ 19	
公債費	105,742,146	138,891,018	▲ 33,148,872	借換債が減少したことによる元金償還金の減少
諸支出金	60,351,455	57,617,548	2,733,907	地方消費税清算金、地方消費税交付金の増加、自動車取得税交付金の減少
予備費	0	0	0	
合計	206,074,475	221,493,098	▲ 15,418,623	